

第2章

論点検討メモの作成が調査のゴール 収益認識基準の 影響度調査のポイント

上の論点単位ではなく、取引・商流単位で進めるとよい。

Q3 影響度調査とは何か なぜ影響度調査が必 要となるのか

影響度調査とは

影響度調査とは、狭義にはこれまでに適用していた収益認識に関する会計方針と、収益認識基準適用後の会計方針との間の差異を調査することをいうが、広義には会計方針の差異調査だけではなく、収益認識基準適用後の新会計方針に基づく財務数値、管理数値、新会計方針に基づく財務数値を得るために必要となる基

幹システムや業務プロセス等とこれまでとの差異調査も含まれる(図表3参照)。要するに、収益認識基準を適用することによって生じる自社および自社グループへの影響の内容、範囲、程度を明らかにするものである。

なお、収益認識基準は連結財務諸表と個別財務諸表において同一に適用されるものであることから(会計基準99項)、連結財務諸表を作成する会社は、基本的に影響度調査について自社だけではなく自社グループ、つまり「連結ベース」で実施する必要がある。

影響度調査はなぜ必要か

(1) 経営判断の観点

影響度調査は、調査後の経営判断

を適切に行うために必要となる。図表3のとおり、場合によっては収益認識基準適用後の会計方針に基づいて会計処理を行うために基幹システムや業務プロセス等を見直さなければならぬ。また、収益認識基準適用後の会計方針に基づいて予算や事業計画を作成した結果、経営者や経営層のイメージと異なるものになるかもしれない。そのため、影響度調査を実施して大まかな影響額を算定し事前に報告しておくことが重要である。さらに、収益認識基準適用後の会計方針に基づき会計処理するために、そもそも取引や契約自体を見直さなければならなくなる可能性もある。

このように、収益認識基準は今後予算や事業計画だけではなく経営戦略を左右しかねず、新たな投資を必要とする可能性があることから、適切に経営判断を行うための情報を得るために、できるだけ迅速かつ正確に影響度調査を行うことが求められる。

(2) 調査後の収益認識基準の円滑な導入の観点

影響後調査を終えた後には、前記の経営判断を踏まえて、収益認識基準を導入する具体的な準備に取りかかることになる。具体的には、対応

この章のエッセンス

●影響度とは既存の会計方針、財務数値、管理数値、業務システムやプロセス等と、収益認識基準を適用した場合の新会計方針、新会計方針に基づく財務数値、管理数値、新会計方針に基づく財務数値を得るために必要となる業務システムやプロセス等との差異を意味する。

●影響度が広範にわたり、重要な場合には、業務システムや業務プロセス等の見直しが必要になる可能性がある。

●影響度調査の目的は「経営者や経営層が適切に経営判断を行うための情報を得ること」であり、調査のゴールは「論点検討メモ」を作成することである。

●調査は収益認識基準における会計